

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年11月21日

上場会社名 名鉄運輸株式会社

上場取引所 名

コード番号 9077

本社所在都道府県

(URL http://www.meitetsuunyu.co.jp/)

愛知県

代表者役職名 取締役社長

氏名 林 利幸

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 黒崎晴光

TEL (052) 935 - 5721

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日

親会社名 名古屋鉄道株式会社 (コード番号: 9048)

親会社における当社の株式保有比率: 50.4 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	47,724	2.9	931	-	740	-
13年 9月中間期	49,174	0.7	139	-	324	-
14年 3月期	97,863		1,715		1,280	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
14年 9月中間期	311	-	12.77		-	
13年 9月中間期	1,023	-	41.94		-	
14年 3月期	155		6.38		-	

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 4百万円 13年 9月中間期 16百万円 14年 3月期 49百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 24,398,973株 13年 9月中間期 24,401,677株 14年 3月期 24,401,633株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 9月中間期	73,695		9,295		12.6		381.01	
13年 9月中間期	71,976		5,951		8.3		243.91	
14年 3月期	75,378		8,945		11.9		366.63	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 24,397,348株 13年 9月中間期 24,402,543株 14年 3月期 24,400,744株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	3,569		541		2,646		4,040	
13年 9月中間期	1,052		1,273		409		3,130	
14年 3月期	1,620		2,243		255		2,574	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 26社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

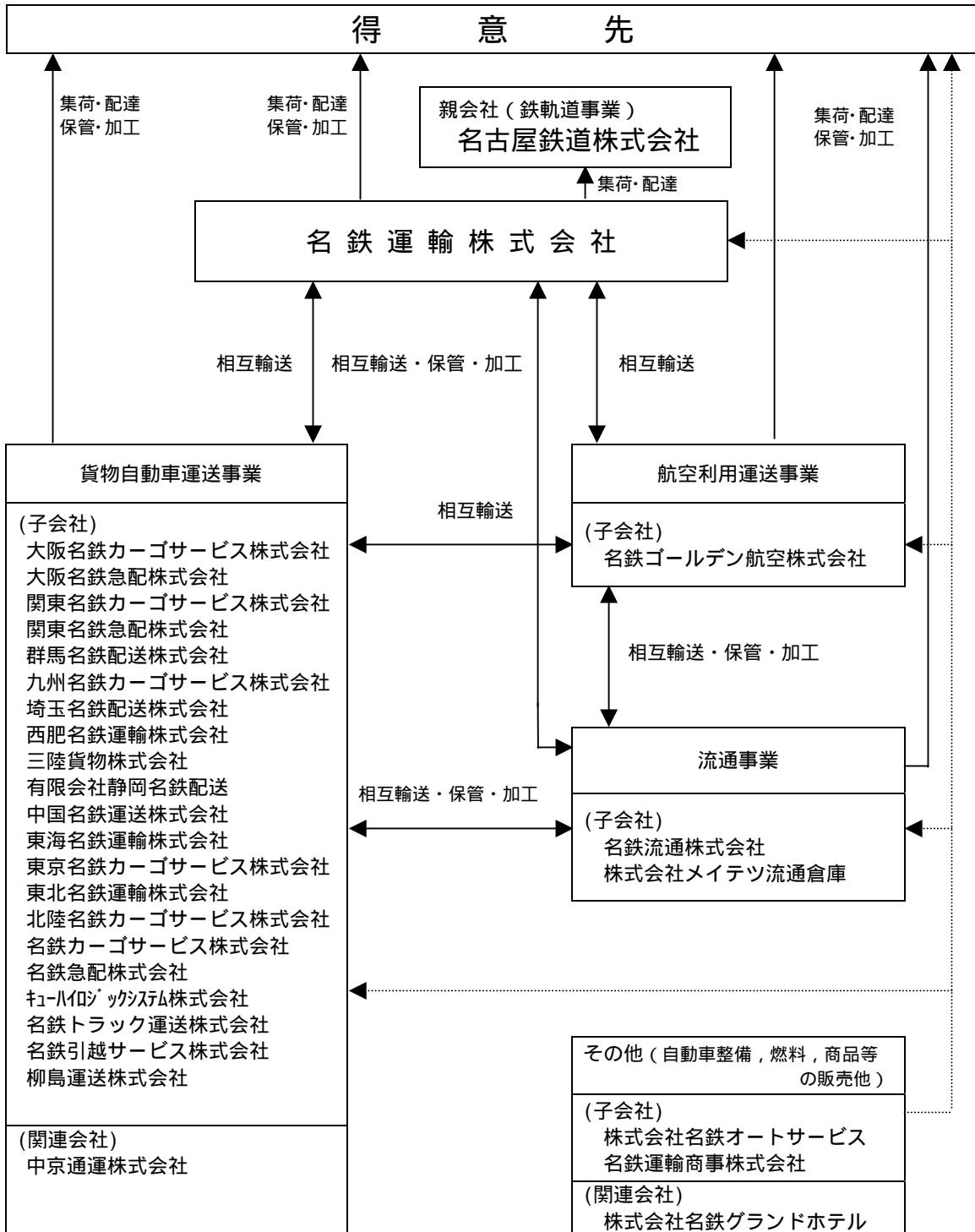
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	95,000		1,800		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当企業集団は名古屋鉄道株式会社（親会社）グループ会社の中において、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行っており、名鉄運輸株式会社（当社）及び子会社26社、関連会社2社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって結束して、総合物流事業の展開を図っております。事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、運輸事業を日本経済における重要なインフラと位置付け、高品質な輸送サービスを提供することにより社会貢献するため、日々品質とサービスの高度化に取り組んでまいりました。

今後も各事業分野における品質管理の高度化を図るとともに、グループ相互間の連携を強化し、「品質とサービスの名鉄運輸グループ」として総合物流事業を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要政策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社では、グループ会社の自立と連携の強化を中期的な目標といたしております。これらの目標達成の具体策として、個々の業績の管理を徹底するとともに、各社の特性を生かした競争力の強化と地域に合せた営業戦略を確立し、さらに輸送品質の向上をはかる施策を強力に推進し、業績の拡大を図ってまいります。

4. 対処すべき課題

当面の目標は、連結期間損益の安定した黒字確保が最優先課題です。

当社グループでは、あらゆる事業環境に順応できる低コスト体質への転換を図る構造改革に取り組んでおり、徐々にその効果は現れつつありますが、さらにその効果を確実なものとするために、次の課題に取り組んでまいります。

- (1) 新全国オンライン輸送情報管理システムを活用し、全国ネットの特徴を生かした小口化を中心とする輸送サービスの拡大。
- (2) 総合配車機能の拡充による自社運行の効率化と、グループ会社を主体とした運行代行化を促進する。また、グループの幹線ネットワークを整備し、貨物量に連動した委託車両の効率運用を推進し、委託料の削減を図る。
- (3) 区域・貸切事業の拡大と各地区総合配車の連携によるグループ会社車両の効率的投入。
- (4) 新全国オンライン輸送情報管理システムの本格的な運用により、貨物輸送管理の高度化と輸送情報の有効活用を図るとともに、さらに競争力を強化するため、システムの戦略的活用によるセールスドライバー支援システムを構築する。
- (5) 環境保全対策として、計画的な車両代替による「自動車から排出される窒素酸化物および粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（NOx・PM法）」並びに「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」等の環境規制に確実に対応するほか、燃料等資源の有効利用や廃棄物の削減にも取り組む。

業績等の概要

(1) 当中間期の事業の概況

当中間期のがわが国経済は、海外需要の回復により、輸出はやや持ち直しましたが、デフレによる企業収益の圧迫や不良債権処理などの構造改革の遅れなどから、民間設備投資や個人消費は回復に至らず、景気は底を這う状況のまま推移しました。

このような状況の中、運送業界では、貨物量、運賃水準とも下落が続くなど厳しい事業環境が続きました。

当社グループでは、このような状況に対処して、競争力強化を図るため、営業拠点の整備増強のほか、新全国オンライン貨物輸送情報管理システムを導入するなど、高品質な輸送サービスの提供に努めました。また、各社の特性を生かした積極的な営業を展開いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は47,724,916千円(前年同期比2.9%減)と減収になりましたが、経費の面において人員の効率的な配置による人件費の圧縮や貨物の減少に連動させた委託料の圧縮に努めた結果、経常利益は740,046千円(前中間連結会計期間経常損失324,284千円)となり、中間純利益として311,688千円(前中間連結会計期間中間純損失1,023,335千円)を確保できました。

なお、部門別売上高は、貨物自動車運送事業は、40,700,337千円(前年同期比3.4%減)、航空利用運送事業は、4,619,536千円(前年同期比4.4%減)、流通事業は、2,405,043千円(前年同期比9.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、当中間期の事業の概況に記載のとおり連結売上高は、前中間連結会計期間に比べ2.9%減少したものの費用削減等により、税金等調整前中間純利益が603,001千円と前中間会計期間に比べ1,565,959千円増加したことなどにより、3,569,392千円(対前中間会計期間2,516,827千円増)の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、車両の代替など固定資産の取得による支出がありましたが、投資有価証券の売却により541,913千円(対前中間連結会計期間1,815,363千円増)の収入超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の返済をすすめる、社債の償還については社債の発行及び借入金により資金調達いたしました。その結果2,646,030千円(対前中間連結会計期間3,055,102千円減)の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、4,040,042千円(対前中間連結会計期間909,836千円増)となりました。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速や株安に加え、デフレと過剰債務がわが国経済の先行きを一層不透明なものにしており、運送業界では、貨物量の減少や運賃値下げ圧力がさらに強まる恐れがあります。

このような見通しにたって当社グループでは積極的な営業活動を展開し、引き続き人件費、委託料等経費の削減にも努めてまいります。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高95,000百万円(対前連結会計年度比2.9%減)、経常利益1,800百万円(対前連結会計年度比40.6%増)、当期純利益700百万円(前連結会計年度比349.5%増)を予想しております。

中間連結財務諸表等
中間連結貸借対照表

(単位千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	4,157,730		3,291,917		2,721,404	
受取手形及び営業未収金	14,461,346		15,655,240		15,539,100	
有価証券	9,866		9,991		9,863	
たな卸資産	190,817		214,322		195,041	
その他	1,774,142		1,144,750		2,243,724	
貸倒引当金	95,226		52,679		85,889	
流動資産合計	20,498,678	27.8	20,263,542	28.2	20,623,245	27.4
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	17,245,426		17,817,217		17,542,049	
機械装置及び運搬具	4,135,240		3,965,929		3,799,193	
土地	23,206,707		19,773,630		23,242,789	
その他	451,708		342,088		445,698	
有形固定資産合計	45,039,081	61.1	41,898,866	58.2	45,029,731	59.7
無形固定資産						
無形固定資産	531,377		555,466		549,068	
無形固定資産合計	531,377	0.7	555,466	0.8	549,068	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	3,097,929		5,319,765		4,796,774	
その他	4,984,508		4,404,000		4,792,315	
貸倒引当金	456,341		465,537		412,852	
投資その他の資産合計	7,626,096	10.4	9,258,228	12.8	9,176,237	12.2
固定資産合計	53,196,556	72.2	51,712,561	71.8	54,755,037	72.6
資産合計	73,695,234	100.0	71,976,103	100.0	75,378,283	100.0

(単位千円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表	
	(平成14年 9月30日現在)		(平成13年 9月30日現在)		(平成14年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び営業未払金	9,459,463		10,363,047		9,593,372	
1年内償還予定社債	3,000,000		3,644,000		6,644,000	
短期借入金	16,057,637		20,796,176		17,861,190	
1年内返済予定長期借入金	4,933,640		6,573,164		6,072,694	
未払法人税等	540,103		269,281		599,917	
賞与引当金	137,127		163,476		144,197	
その他	4,924,719		4,766,372		4,284,580	
流動負債合計	39,052,691	53.0	46,575,518	64.7	45,199,951	60.0
固定負債						
社債	3,500,000		3,000,000		2,000,000	
長期借入金	14,865,258		11,095,133		12,402,741	
退職給付引当金	4,867,735		4,594,336		4,696,143	
再評価に係る繰延税金負債	1,441,449		-		1,442,099	
連結調整勘定	2,935		5,415		4,947	
その他	577,799		673,095		590,778	
固定負債合計	25,255,177	34.3	19,367,980	26.9	21,136,709	28.0
負債合計	64,307,869	87.3	65,943,499	91.6	66,336,661	88.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	91,810	0.1	80,670	0.1	95,639	0.1
(資本の部)						
資本金	-	-	2,065,994	2.9	2,065,994	2.7
資本準備金	-	-	1,534,973	2.1	1,534,973	2.0
再評価差額金	-	-	-	-	1,999,664	2.7
連結剰余金	-	-	2,623,966	3.7	3,803,027	5.1
その他有価証券評価差額金	-	-	272,874	0.4	457,131	0.6
自己株式	-	-	125	0.0	547	0.0
資本合計	-	-	5,951,934	8.3	8,945,981	11.9
(資本の部)						
資本金	2,065,994	2.8	-	-	-	-
資本剰余金	1,534,973	2.1	-	-	-	-
利益剰余金	4,085,905	5.5	-	-	-	-
土地再評価差額金	1,998,764	2.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	388,818	0.5	-	-	-	-
自己株式	1,264	0.0	-	-	-	-
資本合計	9,295,555	12.6	-	-	-	-
負債・少数株主持分・資本合計	73,695,234	100.0	71,976,103	100.0	75,378,283	100.0

中間連結損益計算書

(単位千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成13年 9月30日〕		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	47,724,916	100.0	49,174,671	100.0	97,863,725	100.0
売上原価	44,689,584	93.6	47,148,994	95.9	91,834,080	93.8
売上総利益	3,035,332	6.4	2,025,677	4.1	6,029,644	6.2
販売費及び一般管理費	2,103,463	4.4	2,165,132	4.4	4,314,029	4.4
営業利益	931,868	2.0	139,455	0.3	1,715,614	1.8
営業外収益						
受取利息	2,169		3,833		5,964	
受取配当金	26,033		28,035		39,164	
受取手数料	54,005		77,170		101,397	
持分法による投資利益	-		16,849		-	
その他	118,708		84,146		250,904	
営業外収益合計	200,917	0.4	210,036	0.4	397,430	0.4
営業外費用						
支払利息	335,482		375,299		729,955	
持分法による投資損失	4,890		-		49,436	
その他	52,366		19,565		53,187	
営業外費用合計	392,739	0.8	394,865	0.8	832,580	0.9
経常利益	740,046	1.6	324,284	0.7	1,280,464	1.3
特別利益						
固定資産売却益	89,003		5,857		26,179	
投資有価証券売却益	8,345		54,740		65,489	
貸倒引当金戻入益	4,652		-		-	
その他	17,515		2,640		36,955	
特別利益合計	119,517	0.2	63,238	0.1	128,624	0.1
特別損失						
固定資産処分損	80,236		73,671		159,519	
投資有価証券評価損	27,200		323,809		469,407	
役員退職慰労金	60,059		-		-	
貸倒引当金繰入額	-		221,331		183,140	
その他	89,065		83,099		100,612	
特別損失合計	256,561	0.5	701,912	1.4	912,679	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益	603,001	1.3	962,957	2.0	496,409	0.5
法人税、住民税及び事業税	547,965	1.1	307,857	0.6	868,976	0.9
法人税等調整額	254,350	0.5	241,819	0.5	538,809	0.6
少数株主利益	2,301	0.0	5,660	0.0	10,516	0.0
中間(当期)純利益	311,688	0.7	1,023,335	2.1	155,725	0.2

中間連結剰余金計算書

(単位千円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)		前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		-		3,744,949		3,744,949
連 結 剰 余 金 減 少 高						
配 当 金	-		73,205		73,205	
役 員 賞 与	-		24,441	97,647	24,441	97,647
中 間 (当 期) 純 利 益		-		1,023,335		155,725
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		-		2,623,966		3,803,027
(資本剰余金の部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高						
資 本 準 備 金 期 首 残 高	1,534,973	1,534,973	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		1,534,973		-		-
(利益剰余金の部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高						
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	3,803,027	3,803,027	-	-	-	-
利 益 剰 余 金 増 加 高						
中 間 純 利 益	311,688		-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	900	312,588				
利 益 剰 余 金 減 少 高						
役 員 賞 与	29,710	29,710	-	-	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高		4,085,905		-		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)	(自平成13年 4月 1日 至平成13年 9月30日)	(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	603,001	962,957	496,409
減価償却費	1,245,284	1,296,447	2,506,001
固定資産除却損	49,459	16,103	70,353
固定資産売却損益	65,922	16,388	14,444
投資有価証券売却損益	2,599	52,382	59,237
投資有価証券評価損	27,200	323,809	469,407
貸倒引当金の増加額	52,826	261,920	242,445
賞与引当金の減少額	7,070	11,115	30,394
退職給付引当金の増加額	171,591	130,789	232,596
受取利息及び受取配当金	28,203	31,869	45,128
支払利息	335,482	375,299	729,955
売上債権の減少額	1,055,114	437,646	603,544
仕入債務の減少額	133,909	216,263	985,938
持分法による投資損益	4,890	16,849	49,436
その他	1,187,954	638,496	897,921
小 計	4,495,101	2,205,462	3,395,974
利息及び配当金の受取額	27,976	31,846	45,002
利息の支払額	366,015	368,871	725,698
法人税等の支払額	587,669	815,872	1,095,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,569,392	1,052,564	1,620,152
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	23,055	90,011	100,717
定期預金の払戻による収入	52,000	153,695	179,606
有形固定資産の取得による支出	1,393,716	1,658,840	2,930,449
有形固定資産の売却による収入	143,200	107,473	315,153
無形固定資産の取得による支出	13,468	9,425	25,587
投資有価証券の取得による支出	38,774	82,012	224,647
投資有価証券の売却による収入	1,806,016	226,984	412,304
貸付による支出	-	4,010	4,010
貸付金の回収による収入	5,668	82,436	134,809
その他	4,041	261	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,913	1,273,450	2,243,206
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,803,552	531,528	2,403,458
長期借入れによる収入	4,850,000	3,545,000	8,015,170
長期借入金の返済による支出	3,526,537	3,593,394	7,256,426
社債の発行による収入	1,479,750	-	1,975,000
社債の償還による支出	3,644,000	-	-
その他	1,691	74,062	74,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,646,030	409,071	255,801
現金及び現金同等物の増減額	1,465,274	188,186	367,252
現金及び現金同等物の期首残高	2,574,767	2,942,019	2,942,019
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,040,042	3,130,206	2,574,767

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 26社

西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株)ほか

なお、当中間連結会計期間において東北名鉄運輸(株)は、秋田名鉄物流(株)を吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

中京通運(株)ほか

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日となっております。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日の財務諸表を使用しております。ただし、その間に生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(ロ) たな卸資産(貯蔵品)

移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～14年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の見込額のうち当中間連結期間負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,103,356千円)については15年による按分額を費用に計上しております。また数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たすため振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすため特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

通貨スワップ

社債元本・利息

金利スワップ

借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

通貨スワップ取引は、円貨による支払額を確定させるものであり、また金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを回避するのが目的であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の判断を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末) 千円	(前中間連結会計期間末) 千円	(前連結会計年度末) 千円
1.有形固定資産の減価償却累計額	32,876,498	32,203,170	32,579,020
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
銀行預金	113,240	113,931	113,942
有形固定資産	23,683,949	20,495,122	25,098,184
投資有価証券	190,075	235,056	172,113
計	23,987,265	20,844,110	25,384,240
	(18,243,621)	(12,625,713)	(18,397,268)
上記に対する債務			
手形割引	50,628	50,996	-
短期借入金	1,835,244	2,617,701	2,774,700
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	13,995,438	13,956,360	14,312,740
計	15,881,311	16,625,057	17,087,440
()はうち道路交通財団抵当分	(11,197,956)	(11,460,807)	(11,179,814)
3.受取手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	52,566	248,446	97,431
受取手形裏書譲渡高	8,245	61,481	12,838

(中間連結損益計算書関係)

	(当中間連結会計期間) 千円	(前中間連結会計期間) 千円	(前連結会計年度) 千円
販売費及び一般管理費の主要な費目			
人件費	1,147,073	1,158,015	2,273,873
うち賞与引当金繰入額	11,275	17,106	12,751
施設使用料	385,450	474,466	927,639
貸倒引当金繰入額	29,364	27,814	38,871
固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	23,792	-	-
機械装置及び運搬具	15,729	5,849	26,171
有形固定資産その他	70	8	8
土地	19,742	-	-
無形固定資産	29,668	-	-
固定資産処分損の内訳			
建物及び構築物除却損	28,070	2,357	47,433
機械装置及び運搬具売却損	22,770	21,765	40,127
機械装置及び運搬具除却損	7,475	8,046	16,229
有形固定資産その他売却損	309	-	-
有形固定資産その他除却損	8,446	5,425	6,416
無形固定資産売却損	-	480	496
無形固定資産除却損	5,467	273	273
投資その他の資産その他除却損	7,696	35,322	48,542

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間) 千円	(前中間連結会計期間) 千円	(前連結会計年度) 千円
現金及び預金勘定	4,157,730	3,291,917	2,721,404
中期国債ファンド	7,808	7,936	7,805
預入期間が3か月を超える定期預金等	125,497	169,647	154,442
現金及び現金同等物	4,040,042	3,130,206	2,574,767

(セグメント情報)

当社及び連結子会社はすべて物流関連事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は、該当事項はありません。また、海外連結子会社及び海外売上高もないため、所在地別セグメント情報及び海外売上高についても、該当事項はありません。

(リース取引関係)

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位千円)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,215,143	120,795	1,094,348	1,222,605	64,478	1,158,126	1,222,605	96,625	1,125,980
機械装置及び運搬具	3,918,636	1,452,552	2,466,083	4,135,890	1,915,882	2,220,007	4,594,540	2,015,703	2,578,836
その他の有形固定資産	3,372,539	1,472,474	1,900,065	3,158,216	1,472,628	1,685,588	3,458,145	1,438,015	2,020,130
無形固定資産	357,250	138,860	218,390	326,805	60,643	266,161	348,950	98,432	250,518
合計	8,863,570	3,184,683	5,678,887	8,843,516	3,513,633	5,329,883	9,624,241	3,648,775	5,975,465

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年内	1,366,706千円	1,268,749千円	1,352,440千円
1年超	4,395,985	4,081,211	4,644,726
合計	5,762,692	5,349,961	5,997,166

支払リース料等

支払リース料	799,712千円	761,566千円	1,514,206千円
減価償却費相当額	745,766	698,623	1,372,117
支払利息相当額	67,673	59,151	122,480

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引(借主側)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料			
1年内	575,581千円	652,004千円	638,282千円
1年超	5,216,846	5,246,514	5,035,163
合計	5,792,427	5,898,518	5,673,445

(有価証券関係)

有価証券

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価があるもの

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,902,097千円	2,222,299千円	679,798千円

(注) その他有価証券で時価があるものについて、27,200千円減損処理をしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	千円
割引金融債	2,328
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	705,123
その他	7,808

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価があるもの

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
(1) 株 式	3,078,468	2,604,507	473,961
(2) その他	1,220	1,910	690
合 計	3,079,688	2,606,417	473,270

(注) その他有価証券で時価があるものについて、323,809千円減損処理をしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
	千円
満期保有目的の債券	
割引金融債	2,314
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,474,073
その他	7,936

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価があるもの

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
	千円	千円	千円
株 式	2,949,419	2,152,679	796,740

(注) その他有価証券で時価があるものについて、466,407千円減損処理をしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額
	千円
満期保有目的の債券	
割引金融債	2,328
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,469,073
その他	7,805

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。